

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実 素案（案）

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実）

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ◇ 発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。
- ◇ 通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。
- ◇ 特に本人や家族の負担が大きい重度心身の障害のある人に対しては、医療費に係る負担軽減や利便性の向上に向けて検討を進め、早期実現を目指します。
- ◇ ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

（1）重度心身障害者（児）医療費助成制度の現物給付化の実施

【Ⅰ 現状・課題】

重度心身障害児者の健康・福祉の増進と医療費の負担の軽減を図るため、国民健康保険法等に基づく保険による医療給付の自己負担額の助成を実施しています。

現在、医療機関窓口で一旦自己負担額を支払い、後日、その領収書を添えて実施主体である市町村に申請し、還付をうける償還払いとなっているため、市町村に後日申請に行く必要があるなど、障害のある人やその家族への負担が大きく利便性の向上が必要です。

市町村に後日還付申請する必要がある本制度の現物給付化については、平成25年度において、現物給付化のその方向性を打ち出したところです。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 市町村との協議結果を踏まえ、平成27年8月の現物給付化実施に向けて、制度の詳細部分の調整を行い、事務を推進しています。

自己負担については、65歳以上で新たに重度障害となった方を除き、通院1回、入院1日につき300円としました。なお、低所得者（住民税非課税世帯）の方については、引き続き負担はありません。

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実）

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	現物給付化の実施期日	—	27. 8	—	—

（２）地域の支援施設等のみでは支援が困難な 障害に対する支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

発達障害、高次脳機能障害などについて専門的な支援体制を確保し、日中活動の場を確保が課題となっています。支援にあたっては、より身近な地域での支援体制の整備が必要です。

○発達障害

発達障害分野に特化した支援事業「発達障害者支援センター運営事業」では、千葉市、我孫子市に専門的支援拠点として千葉県発達障害者支援センター（以下「CAS」という。）を設置し、成人までのライフステージを対象とした電話・窓口・巡回による相談支援や、各分野の関係者への研修等を行っています。

しかし、発達障害における相談支援のニーズがCASに集中しており、速やかな対応が困難な状況にあります。また、地域における相談支援体制の整備や発達障害のある子どもを育てた経験のある保護者の方々をボランティアとして活用できる制度、仕組みづくりが必要です。

○高次脳機能障害

高次脳機能障害は、交通事故や脳血管疾患などの脳の損傷により、記憶障害、注意障害、社会的行動障害などが生じ、日常生活や社会生活への適応に困難が伴います。高次脳機能障害の症状は、一見ただけでは分かりにくいいため、本人や家族、医療関係者等の間でもなかなか理解されにくいことがあり、支援が難しいという課題があります。地域における支援体制の強化と県内の高次脳障害者数の把握が必要です。

本県では、千葉リハビリテーションセンターを高次脳機能障害の相談支援拠点機関として、支援手法の確立に取り組んできました。

また、千葉リハビリテーションセンターと連携して、地域における相談・判定、機能回復訓練、社会復帰支援等を行うため地域支援拠点機関として県内3箇所を高次脳機能障害支援センターを設置し、より専門的な支援が必要である社会復帰に向けた個別支援の強化を図り、地域定着維持ができるよう取り組んでいます。

○矯正施設からの退所・円滑な社会復帰

本県では、矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院）に入所している累犯障害者等の退所後の円滑な社会復帰を促進するため、地域生活定着支援センターにおいて、支援を行っています。また、医療観察法の対象者の社会復帰を促進するため、保護観察所等の関係機関と連携を図ることが必要です。

自立した生活を送ることが困難であるにもかかわらず、過去に必要とする福祉的支援を受けることなく、矯正施設に入所している障害のある人の中には、退所後の親族等の受入先や住む場所を確保できないまま矯正施設を退所する方が存在していることが指摘されてい

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実）

ます。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 発達障害、高次脳機能障害については、県としての広域的な専門支援拠点における支援の拡充やバックアップ体制を整えつつ、市町村においても相談支援に対応できるような体制の整備を引き続き推進するため、地域における専門性の高い人材の育成や、県内拠点及び地域内の関連支援機関とのネットワーク構築に取り組めます。
- ② 発達障害のある人への支援の充実を図るため、地域における支援体制の整備を進めるとともに、CASと地域との役割分担を明確にし、連携を進めます。
また、発達障害のある子どもの子育て経験のある親をペアレントメンターとして登録し、その拡充やフォローアップ研修会等を実施し、支援の強化を図ります。
- ③ 高次脳機能障害のある人への支援の充実を図るため、各機関の支援者の育成や地域連携の構築により支援体制を強化していくとともに、県内の実態を把握する調査を行うため、高次脳機能障害のある人の各支援拠点機関が連携し調査方法等を検討します。
- ④ 矯正施設の退所者に対する支援については、保護観察所等の関係機関と連携を強化し、矯正施設に入所する累犯障害のある人等が出所等後に必要な福祉サービスを受けるための支援を引き続き行います。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
2	発達障害者支援センター 運営事業				
	研修受講者数	5, 977	9, 000	9, 000	9, 000
	相談件数(地域相談支援 機関での対応を含む)	2, 752			3, 500
3	高次脳機能障害支援普 及事業の実施見込箇所 数、相談件数		—	—	

（3）通所サービスだけでは支援が困難な 障害に対する支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

重度の知的障害と身体障害を併せ持つ重症心身障害のある人の処遇向上を図り、保護者等の負担を軽減するため、民間の福祉型短期入所事業所に対して、国の制度にない報酬加算を行い事業者の費用負担の軽減を図っています。

地域で生活する障害のある人のニーズや実態に対応するとともに、家族・介護者等のレスパイトなど、より身近な地域で必要な時に利用できるサービスの提供体制整備が求められています。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 重度の知的障害と身体障害を併せ持つ重症心身障害のある人の処遇向上を図り、保護者等の負担を軽減するため、短期入所事業に対する千葉県短期入所特別支援事業補助金による助成を引き続き実施するなど、必要なときに利用できるサービス提供体制の整備に努めるとともに、制度の拡充等を検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
4	短期入所事業者数（再掲）	134	137	140	143

（４）ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

ひきこもりとは、「様々な要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態」とされています。

内閣府が平成22年に実施した「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」によれば、ひきこもり状態にある人は、全国で約24万人となっています。

県では、このような状況を踏まえ、平成23年10月に「ひきこもり地域支援センター」を開設し、本人及び家族等からの電話相談に応じるとともに、平成25年度から希望者に対しアウトリーチ（訪問支援）を実施しています。

ひきこもりは、長期化するほど、社会復帰が難しいとされており、できるだけ早期に支援につなげる必要があります。

また、平成25年度に寄せられた相談において、ひきこもり対象者の年齢は20代、30代が6割強を占めており、特に若年層の支援をしている関係機関との連携を図る必要があります。

さらに、ひきこもり地域支援センターにおける相談のレベルアップやアウトリーチ支援ができる担い手の確保が課題となっています。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 「ひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修事業」を実施し、より身近な支援者を育成することにより、ひきこもりの早期発見に努めます。
- ② また、子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。
- ③ ひきこもり地域支援センターで毎月1回開催している「事例検討会」等を活用して、ひきこもりから仕事や学校に行けるようになり、かつ家族以外の人との交流ができるようになった事例を蓄積・分析することにより、ひきこもっている人の自立促進のための対応策の検討をし、相談員のレベルアップを図ります。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
5	地域移行・地域生活支援事業の実アウトリーチチーム設置見込み数 再掲	—			
6	ひきこもり地域支援センターの相談見込み件数	483	1,000	1,000	1,000

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実）